

大田県議の質問(続き)

いじめ調査「第三者機関」の中立性を

大田県議は、県内19市町村に設けられている「いじめ重大事態の調査を行うための機関」について、「調査のための第三者機関」のメンバーの中に教育長や教育委員、学校教育課長などの行政組織の責任者、教育事務所の指導主事など、利害関係のない専門家とは言い切れない肩書きが見受けられると指摘。「第三者機関は弁護士や臨床心理士、医師などの専門家で構成されるべきであり、

員や首長部局等の職員が含まれている市町村が9市町村ある」と説明し、「毎年行われる基本方針

教育支援センター体制整備を

大田氏は、県内で不登校児童などが利用できる学校外施設は「教育支援センター」や民間のフリースクールがあるものの、学校の公的施設である「教育支援センター」は県内で10市町・12施設しかない」と指摘。その上で、学校に登校できない児童に教育の機会を保障するため、「県内すべての児童生徒が教育支援センターなど

尾村県議の質問(続き)

が、自治体関係者でさえ、その役割を十分認識されていない実態がある」と指摘し、行政・福祉関係者、県民への周知徹底を求めました。

原発・避難対策の実効性向上を

尾村県議は「事故時、避難バスが来るのか」など実効性を不安視する声を紹介するとともに、この間、バスの運転手不足を理由に県内各地で路線バスの減便や廃止計画が相次いで発表され、県内のバス運転手は2017年の691人から22年には594人と、5年間で100人近く減少していることも示し、森本敬史防災部長に「バス事業者や関係者の要望・不安を掌握し、計画の検証を」と要求。森本部長は「関係者の意見等を聞き、バ

ス輸送の確保に努めていく」と答えました。

尾村氏は、避難手段の確保や要支援者の支援など「避難対策は課題山積だ」として丸山達也知事の認識を質しました。

丸山知事は「住民の安全な避難が実行できる計画」と強弁。尾村氏は、医療関係者から「重症の人が避難できるのか。命の危機につながるのではないか」等の声があると反論し、「実効性を図る基準は避難を余儀なくされる一人ひとりの当事者の声だ」と強調しました。

尾村氏は2022年の入所措置率が浜田市0・75%、大田市0・48%、松江市0・19%、飯南町2・73%、西ノ島町2・35%(全国老人福祉施設協議会調査)を示し、「措置基準の運用にばらつきが生じないよう、県として市町村に働きかけるべき」と要求。

安食部長は「県として必要な方に適切な支援が行われるよう、市町村に対して必要な助言を行い、意見交換の機会に運用状況を確認したい」と応じました。

沖繩から考える「日本国憲法」 関耕平 島根大教授が講演

「沖繩と連帯する島根の会」は9日、松江市内の



で講演会を開きました。島根大学法文学部教授の関耕平氏が「沖繩から考える『日本国憲法』と私たちの責任」10カ月の滞在で学んだこと」と題して講演し、市民ら約50人が聞き入りまし

た。(写真)

関氏は、離島医療研究のため沖繩に滞在する中で、オスプレイの墜落やPFOA(有機フッ素化合物)汚染問題、辺野古新基地建設などを目的の当たりし「地方自治の及ばない米軍という存在が地域住民の健康や命を脅かしている」と強調。ごみ焼却施設や学校給食センター、村立診療所などが

の見直しの際、調査組織のメンバーについても再度確認するよう呼びかけていく」と応じました。

野津教育長は「国の補正予算では、『教育支援センター』のICT環境整備への支援策があげられており、市町村教育委員会に情報提供を行っている」と答弁し、県教育委員会として「国から提供される先進事例を提供するなど支援に努めていく」と答えました。

ているのが沖繩。主権者として今の政策を転換するようともに頑張ろう」と呼びかけました。

「イスラエルのパレスチナでの民間人虐殺に抗議し即時停戦をもとめる特別決議」を採択し、松江駅前でプラカードや横断幕を掲げ、市民らにアピールしました。

尾村氏は「お金を出せば、食料をいつでも輸入できる状況ではないことを直視すべき」と指摘し、国に対し、①中山間地域等直接支払交付金制度の予算拡充②水田活用の直

接支払交付金のカットを止め、維持・拡充を求めることなどを要求。

野村良太農林水産部長は「国に十分な予算確保を求めていく」と答えました。

役割は重要になっている

水道料金の格差是正を

県内では、水道料金に2倍の格差があります(家事用20立米あたり最低額は斐川水道水道企業団2697円、最高額は大田市5005円)。

尾村氏は、生活が苦しい世帯でも安心して利用できる料金水準にする必要があるとし、「同じライ

大平よしのぶ LINE公式

あなたと双方向のLINEです

大平よしのぶ LINE公式

ともだち募集中!!



日本共産党